

ユーグレナ、電動化が難しい建設現場の脱炭素化に向け 次世代バイオディーゼル燃料「サステオ 100」「サステオ 51」を GREEN×EXPO 2027 内建設工事で供給開始

株式会社ユーグレナ

株式会社ユーグレナ（本社：東京都港区、代表取締役社長：出雲充、以下「ユーグレナ社」）は、「2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）」内の建設工事において、建設機械向け燃料として、次世代バイオディーゼル燃料「サステオ 100」および「サステオ 51」を供給することをお知らせいたします。



サステオ



サステオ 51 給油の様子

建設分野では、施工段階の CO₂排出量削減の重要性が高まる一方で、稼働時間や出力、現場条件などの制約から、電動建機のみでは対応が難しい領域も存在します。こうした課題に対し、液体燃料を前提とした脱炭素ソリューションは、現実的かつ即効性が期待される選択肢として注目されています。本取り組みは、次世代バイオディーゼル燃料を活用することで、施工段階の脱炭素化を実現するものです。

■本取り組みのポイント

- 国際イベント関連工事（GREEN×EXPO 2027）における建設機械向け燃料として、「サステオ 100」および「サステオ 51」を供給
- 既存のディーゼルエンジン・給油設備をそのまま利用可能なドロップイン型燃料であり、建設機械の改造や大規模な設備投資を伴わずに導入可能
- 従来の軽油と比較して、「サステオ 100」は約 100%、「サステオ 51」は約 51%の CO₂ 排出削減が可能^{※1}

■本取り組みの概要（供給先・用途）

本取り組みにおいてユーグレナ社は、大成建設（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：相川善郎、以下「大成建設」）が「TAISEI GREEN TERRACE（仮称）」の施工に投入する建設機械向けに、「サステオ 100」および「サステオ 51」を供給します。

本件は、施工段階における液体燃料の脱炭素化という課題に対し、実装可能性と再現性を備えたソリューションを実現した事例となります。また、特定の施工現場に限られた取り組みではなく、同様の脱

炭素要件が求められる建設プロジェクトや大規模イベント関連工事への横展開が可能なスキームとして位置づけられており、今後さらなる導入事例の拡大が期待されます。

■次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」について

「サステオ 100」および「サステオ 51」は、ユーグレナ社が展開する次世代バイオディーゼル燃料ブランド「サステオ」のラインアップです。「サステオ 100」は使用済み食用油等を原料とした HVO（Hydrotreated Vegetable Oil：水素化処理植物油）100%の燃料^{※2}、「サステオ 51」は HVO を 51%混合した燃料です。

従来の軽油と比較して、「サステオ 100」は約 100%、「サステオ 51」は約 51%の CO₂排出量削減が可能^{※1}であり、既存のディーゼルエンジンや給油設備をそのまま利用できるドロップイン型燃料であることから、建設機械の改造や大規模な設備投資を伴わずに導入できる点が特徴です。

■ユーグレナ社の強みと今後の展開

ユーグレナ社は、次世代バイオディーゼル燃料の社会実装を目指して、品質管理と安定供給の両立が求められる大型建設プロジェクトにも対応可能な、原料調達から燃料供給までを一体的に設計・運用する体制を構築しています。

これまで物流・公共交通分野を中心に導入実績を重ねてきた「サステオ」シリーズは、近年、建設分野においても導入が進みつつあります。今回の大成建設への供給を通じて、同社の脱炭素に関する取り組みに貢献するとともに、建設分野における次世代バイオディーゼル燃料の活用をさらに加速させていきます。

今後もパートナー企業との連携を強化し、各産業分野における脱炭素化と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※1 地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）では、バイオマス原料の燃料の燃焼時 CO₂排出量は報告対象外となり、HVO100%の「サステオ 100」は CO₂排出量を 100%、HVO51%混合の「サステオ 51」は CO₂排出量を 51%削減することができます。

<https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/index.html>

※2 HVO（Hydrotreated Vegetable Oil）：使用済み食用油、植物油等の油脂原料を水素化処理することで製造されるバイオ燃料。軽油と同等の性状を有し、既存のディーゼルエンジンにそのまま使用可能。「サステオ 100」は通常軽油との混合を行わない専用運用による最大限の CO₂排出量削減を、「サステオ 51」は通常軽油との継ぎ足しや、公道を走行する機材への活用など、現場条件に応じた運用の柔軟性を特徴としています。